

## 平成 30 年度 事前評価点検表（内部評価）

### 1 事業概要

事業名	大和川水系石川右第 7 支溪砂防事業	
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ（連絡先 06 - 6944 - 9302）	
事業箇所	河内長野市日野	
事業目的	本溪流では溪岸・溪床の浸食が著しいことから、土石流の発生による災害より府民の生命・財産を守るため砂防堰堤を整備し人家 8 戸、府道河内長野かつらぎ線等を保全する。	
事業内容	砂防堰堤工 2 基 1 号堰堤 堤高 5.0m、堤長 21.0m 2 号堰堤 堤高 7.5m、堤長 27.0m 溪流保全工 L=12.5m	
事業費	全体事業費：約 1.6 億円（国：0.8 億円、府：0.8 億円） （内訳）調査費等約 0.2 億円 用地費 約 0.2 億円 工事費 約 1.2 億円	
	<b>【事業費の積算根拠】</b> 近年実績による	<b>【工事費の内訳】</b> 砂防堰堤工 約 1.0 億円 溪流保全工 約 0.2 億円
事業費の変動要因	・地権者への補償費の算定については、概算額で計上しており、今後の調査により変動する可能性がある。	
維持管理費	補修費用：0.2 億円	
関連事業	なし	

### 2 事業の必要性等に関する視点

上位計画等における位置付け	大阪府都市整備中期計画（案）[H28.3]
優先度	本溪流は溪岸・溪床の浸食が著しいことから災害発生の危険度も高く、人家、府道が保全対象であることから、災害発生時の影響度も高い。よって砂防堰堤を整備する優先度が高い。
事業を巡る社会経済情勢等	本溪流は人家、府道などを保全対象にする土石流危険溪流であり、平成 29 年度の台風時に出水し、溪岸・溪床の浸食が著しいことから、今後の降雨による土石流発生の危険度が高い。よって、早期の対策が求められている。  【災害発生の危険度】 本溪流では、流域の荒廃が著しく進んでいることから危険性が高い。 【保全対象】 ・人家 8 戸 ・府道 76m
地元の協力体制等	市からの強い要望があり全面的な協力を得ている。
事業の投資効果<費用便益分析>または<代替指標>	【効果項目】 ・資産被害抑止効果      ・人身被害抑止効果 【分析結果】 ・B/C=4.35 B=6.31 億円 C=1.45 億円 【算出方法】 国土交通省水管理・国土保全局砂防部「砂防事業の費用便益分析マニュアル」（平成 24 年 3 月）  【受益者】 土砂災害警戒区域内住民及び施設管理者
事業効果の定性的分析（安心・安全、活力、快適性等の有効性）	【効果項目】 ・安心：対策施設の整備により、府道を通行する車両や居住者の安心感が向上する。 ・安全：対策施設の整備により、土砂災害警戒区域の安全性が飛躍的に向上する。 ・活力、快適性：対策施設の整備により、府道の通行止めリスクを軽減する。 【受益者】 土砂災害警戒区域内住民及び施設管理者

### 3 事業の進捗の見込みの視点

事業段階ごとの進捗予定と効果	平成 31 年度 測量・地質調査・詳細設計 平成 32 年度 用地測量・用地買収 平成 33 年度 用地買収・工事着手 平成 36 年度 工事完了（予定）
完成予定年度	平成 36 年度

### 4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

代替手法との比較検討	本溪流において土砂災害の被害を防ぐには、砂防堰堤工による対策以外の工法は無い。
------------	---

### 5 特記事項

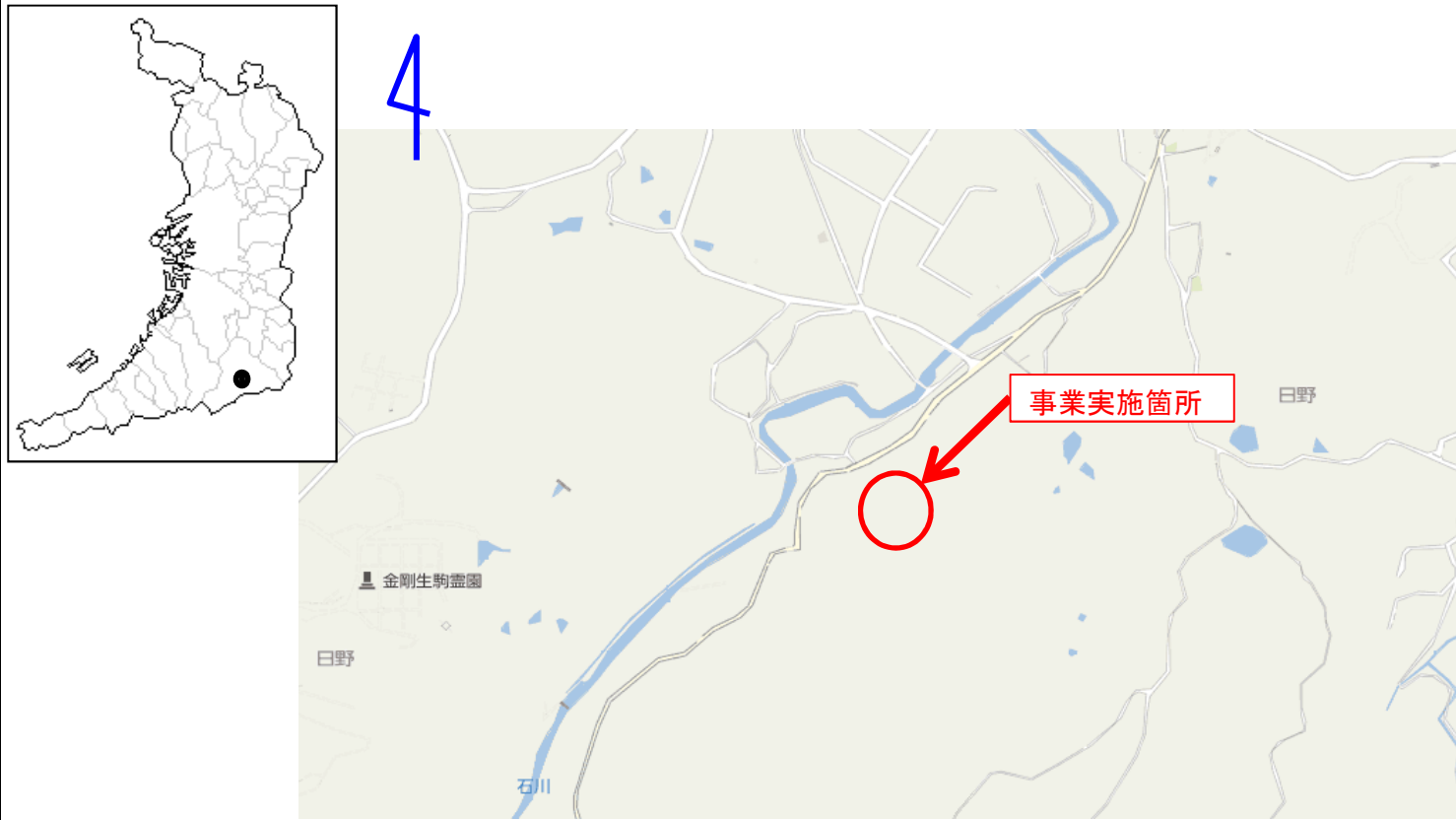
自然環境等への影響とその対策	砂防堰堤の施工において樹木の伐採を伴うが、その範囲を最小限に止め、自然環境への影響を極力軽減する。 また、砂防堰堤が完成すれば、溪床・溪岸の浸食が防止されるため、堆砂敷より上流の樹木を保全できる。
その他特記事項	本事業によるハード対策に加え、ハザードマップの作成・防災訓練などのソフト対策による住民の安全・安心の充実を図る。

### 6 評価結果

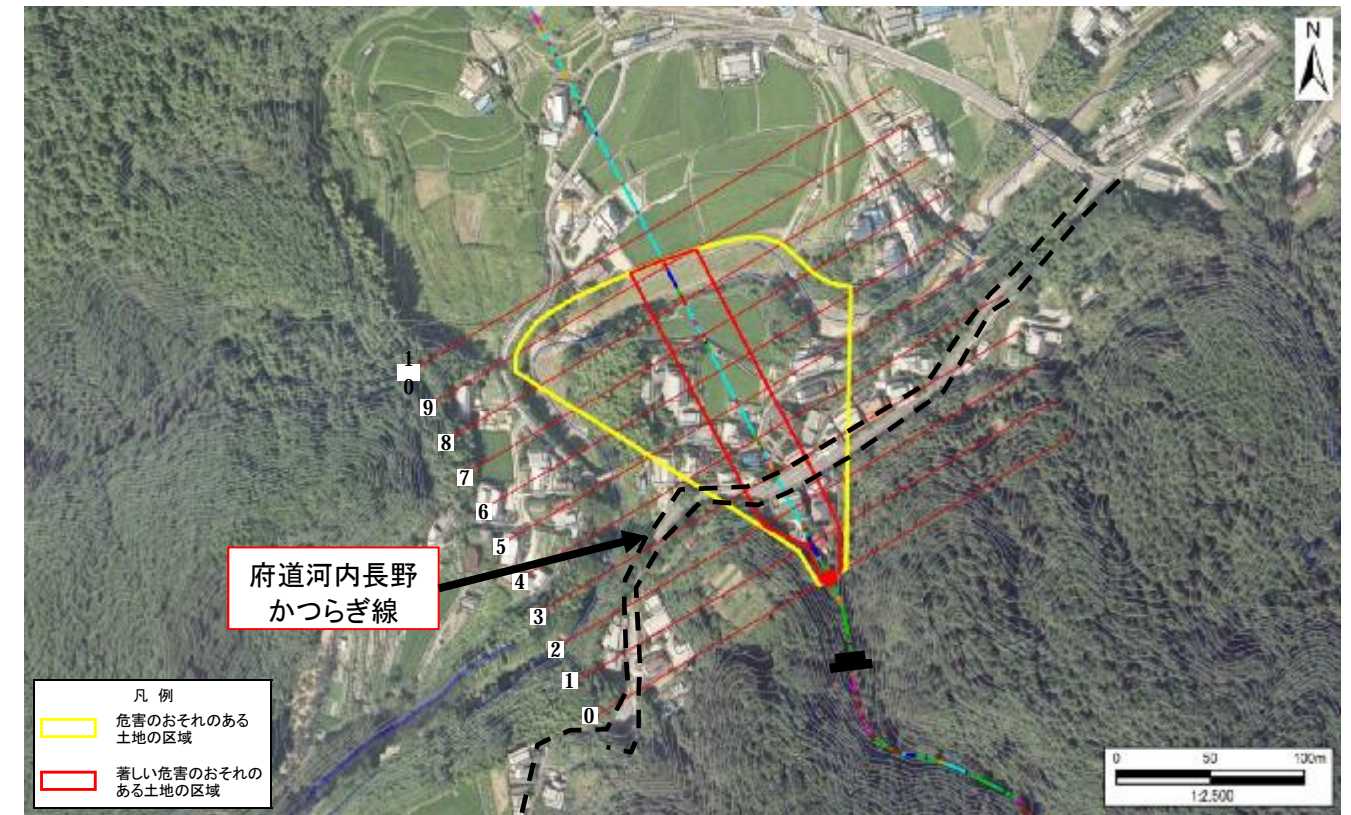
評価結果	○事業実施  <判断の理由> 本溪流は人家 8 戸、府道などを保全対象にする土石流危険溪流である。溪岸・溪床の浸食が著しいことから、今後の降雨による土石流発生の危険度が高く、土石流が発生した場合には、被害が甚大になる恐れがあることから、砂防堰堤を整備する必要があるため「事業実施」とする。
------	---

平成30年度 事前評価 (大和川水系石川右第7支溪砂防事業)

事業箇所図



平面図



現況写真



溪流の状況



保全対象：府道河内長野かつらぎ線

標準断面図

